

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費					
事業	事務事業名	地域型市民協働事業交付金					担当部署	市民生活部					
	063	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)					課名	地域振興・文化課				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度									
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち									
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり									
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進									
根拠法令等	射水市地域型市民協働事業交付金交付要綱												
事業目的	対象	補助金等交付先	27地域振興会										
	意図	補助金等交付目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域振興会と市とがそれぞれの役割と責任を認識した協働のまちづくりを進め、市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		件	31	32	32	32	地域型市民協働事業の取組事業数						
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市との協働事業 (単位自治会等振興事業、地域防災力向上事業、高齢者生きがい対策事業、公園維持管理事業、地区運動会開催事業など32事業) ・地域振興事業 (地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かしてその魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に取り組む事業) ・地域振興会を運営していく事業 										
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
備考	その他説明を要する事項												
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)	91,690	112,466	118,222	123,067								
	(当初予算額)	(91,690)	(112,636)	(120,053)									
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0								
	国・県支出金	0	0	0	0								
	地方債	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0									
一般財源	91,690	112,466	118,222	123,067									
個別評価	評価項目	説明											
	妥当性(a~c)	a	地域振興会と市とがそれぞれ役割と責任を認識した協働のまちづくりを進めるため、妥当性がある。										
	有効性(a~c)	a	地域振興会が実施した方が市民ニーズにより的確に対応でき、また、自治振興を高める事業を行っており、地域の課題解決、地域コミュニティの活性化、地域の特色を生かしてその魅力を高めることにつながっており、有効性がある。										
	効率性(a~c)	a	地域振興会が地域をどのようなまちにしたいかという将来像(目標)や方向性を定めたまちづくり計画を策定し、計画に沿って、優先順位や実施年度を決めて事業を実施しており、効率性がある。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止	市が実施している事業で地域振興会が実施した方が市民ニーズにより的確に対応できる事業については、地域振興会への移管に伴い、交付金を拡充していく。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント 本事業は地域ニーズ・地域特性に応じた効果的なまちづくりを推進する重要な事業である。将来ビジョンをもって地域が主体的に独自で事業に取り組み、NPO法人や地域企業等とも連携した地域総参加型まちづくりの体制となるよう、現状の課題を検証すること。												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	地域型市民協働事業交付金				担当部	市民生活部
						課名	地域振興・文化課
063	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		市との協働事業...市 (各担当課) が精算した額 地域振興事業...世帯割 (100円×世帯数) 及び均等割 (500千円) を加算した額 地域振興会を運営していく事業...1,000世帯以下の場合には1,025千円、1,001世帯以上2,000世帯以下の場合には1,220千円、2,001世帯以上の場合には1,415千円。ただし、指定管理者を受託している地域振興会には、法人税の補填等として22千円を加算。				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源		
	補助金等交付件数	27 件	27 件	27 件	27 件	なし (市単独補助)		
	補助金等交付額	91,690 千円	112,466 千円	118,222 千円	123,067 千円	国補助 (%)		
	うち一般財源	91,690 千円	112,466 千円	118,222 千円	123,067 千円	県補助 (%)		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制		
	交付先歳入決算額	178,424 千円	183,110 千円	185,401 千円		非該当・事務局なし		
	補助金の占める割合	51.4 %	61.4 %	63.8 %		担当課が主体		
交付先歳出決算額	153,299 千円	160,677 千円	162,359 千円		交付団体が主体			
次年度繰越額	25,125 千円	22,433 千円	23,042 千円		その他			
歳出に占める割合	16.4 %	14.0 %	14.2 %		↳ ()			
事業目的	対象	27地域振興会						
	意図	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域振興会と市とがそれぞれの役割と責任を認識した協働のまちづくりを進め、市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現する。						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 市との協働事業 (単位自治会等振興事業、地域防災力向上事業、高齢者生きがい対策事業、公園維持管理事業、地区運動会開催事業など32事業) 地域振興事業 (地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かしてその魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に取り組む事業) 地域振興会を運営していく事業 						
		団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	27 団体
		↳ (会費: 各地域振興会による)					個人会員数	0 人

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費				
事業	事務事業名	地域提案型市民協働事業補助金						担当	部名	市民生活部		
	064	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)						課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進								
	根拠法令等	射水市地域振興会地域提案型市民協働事業補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	地域振興会									
	意図	補助金等交付目的	地域が抱える問題やテーマを解決し、地域に合ったまちづくりの実現に向けて、地域振興会の自由な発想を生かした事業の提案を募集し、地域振興会と市が協働で事業を実施する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		件	3	1	2	4	事業目的を達成した新規採択事業件数					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	<p>【新規】</p> 地域住民で作る多目的芝生広場：浅井報徳地域振興会 地域で育てる心豊かな子ども達：ふたくち地域振興会 <p>【継続】</p> あそぼうよほんごうの子どもたち：本江地域振興会 児童・地域住民のいこいの芝生広場：庄西地域振興会 地域住民で作る大門多目的広場：大門地域振興会									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	5	4	5	7	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		1,109	690	796	1,385						
	(当初予算額)		(2,530)	(2,685)	(2,396)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		1,109	690	796	1,385							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	地域振興会は、本市が推進する「協働のまちづくり」の中核をなす団体である。当補助金は、その地域振興会が、地域の課題解決等のために提案した事業に対して補助するものであり必要である。									
	有効性 (a~c)	a	それぞれの地域の特性を生かした事業を実施することで地域コミュニティの形成につながっている。									
	効率性 (a~c)	a	事業の効果が認められれば3年継続の補助を認めているが、あくまでも当補助金は事業の基盤づくりであり、将来的には、地域振興会が自主的に活動されることを目的としている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	提案事業の実施状況を検証しながら、新規事業についても必要な事業であるか見極め実施していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価 (2次評価)												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	地域提案型市民協働事業補助金				担当部	市民生活部
	064	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	・対象経費に相当する額 (上限20万円) 継続の場合 2年目は対象経費の2/3、3年目は1/2を補助		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	項目
	補助金等交付件数	5 件	4 件	5 件	7 件	特定財源
	補助金等交付額	1,109 千円	690 千円	796 千円	1,385 千円	なし (市単独補助)
	うち一般財源	1,109 千円	690 千円	796 千円	1,385 千円	国補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目
	交付先歳入決算額	1,109 千円	690 千円	616 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	129.2 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,109 千円	690 千円	616 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	地域振興会				
	意図	地域が抱える問題やテーマを解決し、地域に合ったまちづくりの実現に向けて、地域振興会の自由な発想を生かした事業の提案を募集し、地域振興会と市が協働で事業を実施する。				
事業内容	手段	【新規】 地域住民で作る多目的芝生広場：浅井報徳地域振興会 地域で育てる心豊かな子ども達：ふたくち地域振興会 【継続】 あそぼうよほんごうの子どもたち：本江地域振興会 児童・地域住民のいこいの芝生広場：庄西地域振興会 地域住民で作る大門多目的広場：大門地域振興会				
団体構成	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費:)				個人会員数
						団体人

2	款	総務管理費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費			
事業	事務事業名	公募提案型市民協働事業補助金					担当	部名	市民生活部		
	065	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)					課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進							
	根拠法令等	射水市公募提案型市民協働事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	事業提案し採択された、市内に活動拠点等を有する NPO 法人、ボランティア団体、企業等各種団体								
	意図	補助金等交付目的	地域課題の解決に向け、市民の自由な発想を生かした多様で効果的な・効率的な公共サービスを提供するため、各種団体の専門性・先駆性などの特性を生かした市民協働事業を公募するもの								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	2	4	4	4	事業計画書における目標値を達成した事業件数				
事業内容	補助金等受取実施主体の主な活動	不登校児を抱える家族支援事業：NPO法人はあとぴあ21 踊りでつなごう射水の絆「第1回いみず祭り」：射水青年会議所(いみず祭り実行委員会) 「ますの押し寿司」を並べた世界最長ギネス記録へ挑戦：射水市世界一挑戦塾 Tシャツアート in 射水：射水商工会議所									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
	補助金等交付件数	件	2	4	4	4	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,426	3,800	2,450	2,700					
	(当初予算額)		(2,000)	(2,000)	(2,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		1,426	3,800	2,450	2,700						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民の自由な発想を生かし、また、団体の専門性・先駆性などの特性を生かした事業の提案による協働事業であることから、今後も継続して実施する。								
	有効性 (a~c)	a	提案団体の自由な発想に基づく事業に取り組むことにより、公共サービスの担い手となり、協働事業の実施につながる。								
	効率性 (a~c)	a	類似補助金がないことや、繰越金が発生していないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止	提案数の減少や提案団体が固定化する傾向にあることから、募集内容や補助内容を見直し、市の施策として必要な事業のみ継続して実施できるよう改善する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務管理費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費				
事業	事務事業名	公募提案型市民協働事業補助金				担当部署	市民生活部		
	065	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				課名	地域振興・文化課	
						電話	5 1 - 6 6 2 2		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	対象経費の3/4に相当する額(上限100万円)		
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	2件	4件	4件	4件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,426千円	3,800千円	2,450千円	2,700千円	国補助(%)
	うち一般財源	1,426千円	3,800千円	2,450千円	2,700千円	県補助(%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
交付先歳入決算額	1,426千円	3,800千円	2,450千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	1,426千円	3,800千円	2,450千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	0千円	0千円	0千円		その他	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
事業目的	対象	事業提案し採択された、市内に活動拠点等を有するNPO法人、ボランティア団体、企業等各種団体				
	意図	地域課題の解決に向け、市民の自由な発想を生かした多様で効果的な・効率的な公共サービスを提供するため、各種団体の専門性・先駆性などの特性を生かした市民協働事業を公募するもの				
事業内容	手段	不登校児を抱える家族支援事業：NPO法人はあとぴあ21 踊りつなごう射水の絆「第1回いみず祭り」：射水青年会議所(いみず祭り実行委員会) 「ますの押し寿司」を並べた世界最長ギネス記録へ挑戦：射水市世界一挑戦塾 Tシャツアートin射水：射水商工会議所				

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費				
事業	事務事業名	射水まちづくり大学運営補助金						担当部署	市民生活部			
	067	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)						課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等先	射水まちづくり大学運営協議会									
	意図	補助金等目的	射水まちづくり大学運営協議会の運営補助									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	24	18	22	15	射水まちづくり大学卒業生数					
事業内容	補助金等受取の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市と市内に所在する高等教育機関(富山県立大学、近畿大学水産研究所富山実験場、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校、放送大学富山学習センター)の7者による官学協働で「射水まちづくり大学協議会」を組織し運営を行っている。 ・協議会において、地域の課題解決やまちづくりをけん引する「まちづくりのリーダー」を育成するためのカリキュラムを編成し、まちづくり一般コースとして講義を行う。 ・まちづくり一般コース卒業後は、まちづくり特別コースへと移行し、更なるスキルアップを図る。 										
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		600	600	500	500						
	(当初予算額)		(600)	(600)	(500)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		600	600	500	500							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	市民協働の推進に当たり、主体的にまちづくりに取り組み、地域の中心的な存在として活動できる「まちづくりのリーダー」を育成するための本取組は妥当である。									
	有効性 (a~c)	a	卒業後は、それぞれの地域や様々な場で活躍が認められていることから、現在の取組は有効であると考えられるが、卒業生の意見等を踏まえ、カリキュラムの充実を図っていく必要がある。									
	効率性 (a~c)	a	効率的に運営は行っているが、第6期まで積み上げてきた実績を踏まえ、更なる充実を図るため、運営体制の見直しが必要である。									
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	事業の目的である「まちづくりのリーダー」育成は、市民協働を積極的に推進するに当たって重要な施策である。入学生確保のためにも、更に効果的な運営を図っていく必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	射水まちづくり大学運営補助金				担当部	市民生活部
	067	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	運営補助金として50万円を交付		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	600 千円	600 千円	500 千円	500 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	600 千円	600 千円	500 千円	500 千円	県補助 (%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
交付先歳入決算額	600 千円	600 千円	500 千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	600 千円	600 千円	500 千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
事業目的	対象	射水まちづくり大学運営協議会				
	意図	射水まちづくり大学運営協議会の運営補助				
事業内容	手段	・市と市内に所在する高等教育機関 (富山県立大学、近畿大学水産研究所富山実験場、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校、放送大学富山学習センター) の7者による官学協働で「射水まちづくり大学協議会」を組織し運営を行っている。 ・協議会において、地域の課題解決やまちづくりをけん引する「まちづくりのリーダー」を育成するためのカリキュラムを編成し、まちづくり一般コースとして講義を行う。 ・まちづくり一般コース卒業後は、まちづくり特別コースへと移行し、更なるスキルアップを図る。				
	補助金の受け手	法人会員数 団体 個人会員数 人				

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費				
事業	事務事業名	功労者表彰費					担当	部名	企画管理部			
	069	予算事業名	(功労者表彰費)					課名	政策推進課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	51-6612				
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			実 施 法 (H27)	業務委託				
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり				一部業務委託				
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進				市直営				
	根拠法令等	射水市表彰規則										
事業目的	対象	誰を・何を	永年にわたり市政の伸展に多大な功績を残された方									
	意図	どのような状態に	その功績をたたえ表彰する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名					
		人	32	34	31	35	市政功労者表彰受表彰者数					
事業内容	手段	どのような方法	市政功労者表彰式を開催し、表彰状等を授与する。(毎年開催)									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
		回	1	1	1	1	市政功労者表彰開催数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		773	801	784	886						
	(当初予算額)		(837)	(846)	(944)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		773	801	784	886							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	市民・各種団体等の方の協力なしには行政運営が成り立たないことを考慮すれば、その功績をたたえ表彰することは当然のことと考える。									
	有効性 (a~c)	a	永年にわたり市政の伸展に多大なご尽力をいただいた方を表彰し、その功績をたたえることにより、それぞれのお立場で市政の伸展により一層のお力添えをいただけるものとする。									
	効率性 (a~c)	a	表彰者数は、ほぼ横ばいでおおむね順調に推移しているものとするが、今後も新たな候補者の掘り起こしに努める。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	引き続き新たな候補者の掘り起こしを行いながら実施していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	功労者表彰費				担当部署	企画管理部
	069	予算事業名	(功労者表彰費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 1 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						